

決 算 報 告 書

(第 8 期)

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

一般社団法人 南三陸研修センター

宮城県本吉郡南三陸町入谷字鏡石 5 - 3

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金及び預金	9,839,516
未収入金	5,338,786
商品	142,982
原材料	657,486
貯蔵品	2,400,000
流動資産合計	18,378,770
2. 固定資産	
その他固定資産	
建物	10,971,670
建物附属設備	1,242,145
構築物	1,856,708
車両運搬具	1
工具器具備品	1,535,371
借地権	4,121,000
敷金	130,000
預託金	35,810
その他固定資産合計	19,892,705
固定資産合計	19,892,705
資産合計	38,271,475
II 負債の部	
1. 流動負債	
買掛金	183,243
短期借入金	10,000,000
未払金	1,049,402
未払費用	2,584,393
未払法人税等	72,000
未払消費税等	2,235,500
預り金	86,290
流動負債合計	16,210,828
2. 固定負債	
長期借入金	7,000,000
固定負債合計	7,000,000
負債合計	23,210,828
III 正味財産の部	
1. 基金	30,000,000
2. 指定正味財産	2,027,319
3. 一般正味財産	-16,966,672
正味財産合計	15,060,647
負債及び正味財産合計	38,271,475

正味財産増減計算書
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 事業収益	86,302,936
売上高	58,847,816
町受託収入	7,332,216
受託収入	20,122,904
② 助成金収入	3,112,000
助成金収入振替額	3,112,000
③ 受取寄附金	479,780
受取寄附金	218,034
受取寄附金振替額	261,746
④ 雑収益	217,075
受取利息	79
雑収入	216,996
経常収益計	90,111,791
(2) 経常費用	
① 事業費	87,621,626
売上原価	24,004,472
役員報酬	720,000
給与手当	31,624,016
賞与	1,715,000
退職金	100,000
法定福利費	2,992,496
福利厚生費	112,167
研修費	136,521
外注費	2,992,186
旅費交通費	590,052
通信費	666,240
交際費	116,333
減価償却費	1,642,657
地代家賃	2,918,852
保険料	130,525
修繕費	788,616
水道光熱費	5,888,295
消耗品費	1,250,678
租税公課	161,200
運賃	40,104
事務用品費	126,515
広告宣伝費	670,010
支払手数料	1,175,156
諸会費	63,745
新聞図書費	131,869
自動車費	2,523,692
リース料	1,395,770
謝金	2,168,409
衛生費	454,290
賃借料	17,291
雑費	64,469
支払利息	240,000
経常費用計	87,621,626
評価損益等調整前当期経常増減額	2,490,165
当期経常増減額	2,490,165
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
税引前当期一般正味財産増減額	2,490,165
法人税、住民税及び事業税	72,000
当期一般正味財産増減額	2,418,165
一般正味財産期首残高	-19,384,837
一般正味財産期末残高	-16,966,672
II 指定正味財産増減の部	
① 受取助成金	3,112,000
② 一般正味財産への振替額	3,373,746
当期指定正味財産増減額	-261,746
指定正味財産期首残高	2,289,065
指定正味財産期末残高	2,027,319
III 基金増減の部	
① 基金受入額	0
② 基金返還額	0
当期基金増減額	0
基金期首残高	30,000,000
基金期末残高	30,000,000
IV 正味財産期末残高	15,060,647

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法については、最終仕入原価法による原価法により評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物及び平成29年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、税法の規定による定額法により減価償却している。

その他の有形固定資産については、税法の規定による定率法により減価償却している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	15,900,516	4,928,846	10,971,670
建物付属設備	2,612,001	1,369,856	1,242,145
構築物	3,216,000	1,359,292	1,856,708
車両運搬具	360,499	360,498	1
工具器具備品	7,080,370	5,544,999	1,535,371
合 計	29,169,386	13,563,491	15,605,895

3. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	振 替 額
減価償却費計上による振替額	261,746
助成金収入振替額	3,112,000
合 計	3,373,746